

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 憲治

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,608,064	2,853,416	5,090,199
経常利益	(千円)	82,349	43,275	127,076
四半期(当期)純利益	(千円)	76,788	29,789	118,551
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	75,550	160,678	222,739
純資産額	(千円)	5,516,890	5,786,628	5,663,956
総資産額	(千円)	7,437,052	7,678,137	7,562,119
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.70	4.70	18.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.2	75.4	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	386,587	230,784	361,052
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	180,774	64,445	205,539
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,305	101,387	148,809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,990,601	1,557,103	1,917,464

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.61	3.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による財政・金融政策を背景に円安・株高が進むとともに企業収益が改善し、個人消費も底堅く推移するなど景気は緩やかな回復の動きが見られました。一方で、欧州景気の低迷および中国やインドなど新興国の経済状況の不透明感に加え、国内においても原油高に伴う原材料価格の上昇、消費増税を控えた駆け込み需要後の需要減退の懸念など先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、徹底した体質改革を実施し、コスト競争力のある生産調達ルートの確立と企画開発力の強化を目指し、成長戦略に基づくグローバル営業戦略の強化、購買/生産領域のコスト体質改革と効率化、品質領域のグローバル体制の確立、魅力ある提案企画開発力の強化、原価/経費の徹底管理と収益体質の監視・確立を重点方針としております。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は2,853百万円（前年同期比9.4%増）でありましたが、利益面につきましては、円安ドル高および原油高に伴う原材料価格の上昇が影響し、営業利益は38百万円（前年同期比53.9%減）、経常利益は43百万円（前年同期比47.4%減）、四半期純利益は29百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、各自動車メーカーの新車投入効果が牽引し、低燃費で人気のあるハイブリッド車や軽自動車の販売が好調に推移したため、エコカー補助金制度終了に伴う反動減が薄れ、当社OEM純正フロアマットの販売も回復基調が続いており、売上高は1,970百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は28百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

産業資材関連

産業資材関連につきましては、大手家電メーカーの構造改革が進み、国内景気の持ち直しが追い風となり、冷蔵庫用などの家電用部材が順調に推移したことに加え、販管費抑制の効果などから、売上高は883百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は次のとおりとなりました。

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,678百万円となり、前連結会計年度末と比較して116百万円の増加となりました。

流動資産の合計は4,493百万円となり、前連結会計年度末と比較して41百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少365百万円、受取手形及び売掛金の増加252百万円、たな卸資産の増加138百万円によるものであります。

固定資産の合計は3,184百万円となり、前連結会計年度末と比較して74百万円の増加となりました。その主な要因は、土地使用権の増加21百万円、投資その他の資産の増加34百万円によるものであります。

<負債の部>

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,891百万円となり、前連結会計年度末と比較して6百万円の減少となりました。

流動負債の合計は1,404百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加77百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少54百万円によるものであります。

固定負債の合計は487百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少8百万円、役員退職慰労引当金の減少19百万円によるものであります。

<純資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,786百万円となり、前連結会計年度末と比較して122百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少8百万円、その他有価証券評価差額金の増加17百万円、為替換算調整勘定の増加116百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物は1,557百万円と前連結会計年度末と比較して360百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間と比較して税金等調整前四半期純利益は32百万円減益となり、たな卸資産の増加155百万円、売上債権の増加482百万円などがあった一方で、仕入債務の増加44百万円などが主な要因となり、当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は230百万円となり前第2四半期連結累計期間と比較して617百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円、その他の支出19百万円などにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は64百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して116百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の約定返済による支出63百万円、配当金の支払額38百万円により、当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は101百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して11百万円の支出増加となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,680千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		7,300,000		1,241,700		1,203,754

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
永大化工株式会社	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	965	13.23
和田 正行	大阪府柏原市	612	8.38
永大化工共栄会	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	536	7.34
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	217	2.97
和田 清光	大阪府柏原市	190	2.60
南條 裕	神奈川県横浜市鶴見区	190	2.60
永大化工従業員持株会	大阪府大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	172	2.36
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	162	2.22
加貫 るり子	兵庫県三田市	139	1.90
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	121	1.67
計		3,305	45.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,323,000	6,323	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,323	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪府大阪市平野区 平野北二丁目3番9号	965,000		965,000	13.22
計		965,000		965,000	13.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,125	1,422,574
受取手形及び売掛金	¹ 1,261,249	1,513,437
有価証券	129,339	134,529
商品及び製品	543,594	674,406
仕掛品	75,042	82,947
原材料及び貯蔵品	503,267	502,674
繰延税金資産	67,503	68,802
未収入金	57,542	58,915
その他	26,379	35,642
流動資産合計	4,452,044	4,493,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	933,428	925,970
土地	1,544,809	1,544,809
その他(純額)	187,711	199,823
有形固定資産合計	2,665,949	2,670,603
無形固定資産		
土地使用権	176,571	197,645
その他	5,849	19,991
無形固定資産合計	182,420	217,636
投資その他の資産		
投資その他の資産	261,704	295,979
貸倒引当金	-	13
投資その他の資産合計	261,704	295,966
固定資産合計	3,110,075	3,184,206
資産合計	7,562,119	7,678,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 417,825	494,909
電子記録債務	603,319	604,168
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	116,960	61,980
未払法人税等	21,390	19,201
賞与引当金	40,611	39,275
役員賞与引当金	6,000	-
その他	127,378	134,890
流動負債合計	1,383,484	1,404,425
固定負債		
長期借入金	24,800	16,400
繰延税金負債	6,982	6,487
再評価に係る繰延税金負債	326,740	326,740
退職給付引当金	84,310	77,687
役員退職慰労引当金	38,957	19,795
資産除去債務	25,597	25,821
その他	7,290	14,152

固定負債合計	514,678	487,083
負債合計	1,898,163	1,891,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,135,552	3,127,334
自己株式	236,319	236,319
株主資本合計	5,344,687	5,336,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,522	4,458
繰延ヘッジ損益	4,324	1,103
土地再評価差額金	431,493	431,493
為替換算調整勘定	103,025	13,103
その他の包括利益累計額合計	319,269	450,158
純資産合計	5,663,956	5,786,628
負債純資産合計	7,562,119	7,678,137

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,608,064	2,853,416
売上原価	1,903,463	2,170,754
売上総利益	704,601	682,662
販売費及び一般管理費	¹ 621,832	¹ 644,538
営業利益	82,768	38,123
営業外収益		
受取利息	1,623	2,279
受取配当金	2,149	336
受取賃貸料	14,580	14,580
その他	6,019	6,981
営業外収益合計	24,371	24,176
営業外費用		
支払利息	2,319	2,981
賃貸費用	13,003	12,781
為替差損	7,389	2,670
その他	2,078	593
営業外費用合計	24,790	19,025
経常利益	82,349	43,275
特別利益		
固定資産売却益	352	194
特別利益合計	352	194
特別損失		
固定資産処分損	14	956
投資有価証券評価損	7,407	-
特別損失合計	7,422	956
税金等調整前四半期純利益	75,279	42,513
法人税、住民税及び事業税	6,417	11,523
法人税等調整額	7,926	1,199
法人税等合計	1,508	12,723
少数株主損益調整前四半期純利益	76,788	29,789
少数株主利益	-	-
四半期純利益	76,788	29,789

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,788	29,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,304	17,980
繰延ヘッジ損益	2,886	3,220
為替換算調整勘定	11,953	116,129
その他の包括利益合計	1,238	130,889
四半期包括利益	75,550	160,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,550	160,678
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,279	42,513
減価償却費	60,682	73,571
貸倒引当金の増減額（は減少）	43	13
賞与引当金の増減額（は減少）	20,578	1,941
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,098	19,161
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,000	6,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,988	6,622
受取利息及び受取配当金	3,772	2,615
支払利息	2,319	2,981
為替差損益（は益）	21	979
投資有価証券評価損益（は益）	7,407	-
有形固定資産除売却損益（は益）	337	762
売上債権の増減額（は増加）	245,126	237,765
たな卸資産の増減額（は増加）	58,062	97,008
仕入債務の増減額（は減少）	8,814	53,071
その他の資産・負債の増減額	39,829	18,153
小計	388,349	217,337
利息及び配当金の受取額	5,078	3,923
利息の支払額	2,169	2,988
法人税等の支払額	4,670	14,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,587	230,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	120,839	27,123
有形固定資産の売却による収入	35,213	37
無形固定資産の取得による支出	-	17,870
投資有価証券の取得による支出	2,623	173
その他	92,524	19,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,774	64,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	82,050	63,380
自己株式の取得による支出	38,500	-
配当金の支払額	19,755	38,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,305	101,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,139	36,256
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	109,367	360,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,233	1,917,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,990,601	¹ 1,557,103

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	35,717千円	
支払手形	12,386 "	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	236,974千円	237,109千円
賞与引当金繰入額	26,411 "	28,067 "
退職給付引当金繰入額	13,723 "	11,331 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,098 "	2,619 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,844,931千円	1,422,574千円
有価証券	145,669 "	134,529 "
現金及び現金同等物	1,990,601千円	1,557,103千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年9月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付けの方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式250,000株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が38,500千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,007	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,754,146	853,918	2,608,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,754,146	853,918	2,608,064
セグメント利益又は損失()	90,120	7,353	82,768

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,970,098	883,318	2,853,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,970,098	883,318	2,853,416
セグメント利益	28,460	9,663	38,123

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円70銭	4円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,788	29,789
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,788	29,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,560	6,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。